

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成24年8月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	1/2	(44,680) 0 <44,680>	(44,680) 0 <44,680>	(33,510) 0 <33,510>			
45	A - 4 - 2	遺跡調査事業(震災復興支援)	(宮古市)	県	県	直接	1/2	(11,911) 889 <12,800>	(11,911) 889 <12,800>	(8,933) 666 <9,600>			
89	◆ A - 4 - 2 - 1	埋蔵文化財発掘調査迅速化事業	(宮古市)	県	県	直接	4/5	(0) 232 <232>	(0) 232 <232>	(0) 185 <185>			
合計額								(56,591) 1,121 <57,712>	(56,591) 1,121 <57,712>	(42,443) 851 <43,295>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	総務企画部復興推進室	担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成24年8月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	C - 2 - 1	宮古市広域総合交流促進施設整備事業	鯨ヶ崎地区	市	市	直接	1/2	(621,023) 143,565 <764,588>	(621,023) 143,565 <764,588>	(465,767) 107,673 <573,440>			
3	◆ C - 2 - 1 - 1	観光客誘客促進事業	宮古地区 田老地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(47,145) 0 <47,145>	(47,145) 0 <47,145>	(37,716) 0 <37,716>			
4	◆ C - 2 - 1 - 2	浄土ヶ浜地区環境整備事業	宮古地区	市	市	直接	4/5	(8,706) 0 <8,706>	(8,706) 0 <8,706>	(6,964) 0 <6,964>			
5	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業 (水産加工流通振興タイプ)	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	1/2	(1,898,950) 1,962,212 <3,861,162>	(1,661,581) 1,716,935 <3,378,516>	(1,305,528) 1,349,020 <2,654,548>			
6	◆ C - 7 - 1 - 1	水産経営復興対策事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(80,000) 0 <80,000>			
7	◆ C - 7 - 1 - 2	産業復興総合支援事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(19,793) 0 <19,793>	(19,793) 0 <19,793>	(15,834) 0 <15,834>			
8	C - 7 - 2	水産業共同利用施設復興整備事業(漁港施設復興関係)	市内19漁港 (市管理)	市	市	直接	1/2	(84,000) 0 <84,000>	(84,000) 0 <84,000>	(63,000) 0 <63,000>			
9	C - 7 - 3	宮古市魚市場整備事業	鯨ヶ崎地区 宮古市魚市場	市	市	直接	1/2	(25,000) 0 <25,000>	(25,000) 0 <25,000>	(18,750) 0 <18,750>			
10	◆ C - 7 - 3 - 1	宮古市魚市場整備事業(用地)	鯨ヶ崎地区 宮古市魚市場	市	市	直接	4/5	(544,400) 0 <544,400>	(544,400) 0 <544,400>	(435,520) 0 <435,520>			
37	C - 4 - 1	生産者再建支援事業	摂待地区 外	県	市	間接	1/2	(38,000) 0 <38,000>	(38,000) 0 <38,000>	(28,500) 0 <28,500>			
38	C - 5 - 1	摂待地区漁業集落防災機能強化事業	摂待地区	県	市	間接	1/2	(64,200) 0 <64,200>	(64,200) 0 <64,200>	(48,150) 0 <48,150>			

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成24年8月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
39	C - 5 - 2	堀内地区漁業集落防災機能強化事業	堀内地区	県	市	間接	1/2	(43,800) 0 <43,800>	(43,800) 0 <43,800>	(32,850) 0 <32,850>			
40	C - 5 - 3	浦の沢・追切地区漁業集落防災機能強化事業	浦の沢・追切 地区	県	市	間接	1/2	(35,000) 0 <35,000>	(35,000) 0 <35,000>	(26,250) 0 <26,250>			
41	C - 5 - 4	音部漁港地区漁業集落防災機能強化事業	音部・荒巻地 区	県	市	間接	1/2	(41,600) 0 <41,600>	(41,600) 0 <41,600>	(31,200) 0 <31,200>			
42	C - 5 - 5	重茂漁港地区漁業集落防災機能強化事業	重茂里地区	県	市	間接	1/2	(37,900) 9,300 <47,200>	(37,900) 9,300 <47,200>	(28,425) 6,975 <35,400>			
43	C - 5 - 6	千鶏地区漁業集落防災機能強化事業	千鶏地区	県	市	間接	1/2	(81,500) 0 <81,500>	(81,500) 0 <81,500>	(61,125) 0 <61,125>			
44	C - 6 - 1	漁港施設機能強化事業	市内7漁港	県	市	間接	1/2	(96,600) 0 <96,600>	(96,600) 0 <96,600>	(72,450) 0 <72,450>			
46	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総 合整備事業)	(宮古市) 宮古地区	県	県	直接	5/9	(400,000) 0 <400,000>	(400,000) 0 <400,000>	(310,000) 0 <310,000>			
56	◆ C - 9 - 1 - 1	再生可能エネルギープロジェクト推進事業(再生 可能エネルギー導入による産業振興事業)	宮古地区	市	市	直接	4/5	(32,009) 0 <32,009>	(32,009) 0 <32,009>	(25,607) 0 <25,607>			
65	C - 5 - 7	女遊戸地区漁業集落防災機能強化事業	女遊戸地区	県	市	間接	1/2	(106,700) 0 <106,700>	(106,700) 0 <106,700>	(80,025) 0 <80,025>			
66	C - 5 - 8	白浜地区漁業集落防災機能強化事業	白浜地区	県	市	間接	1/2	(43,800) 4,000 <47,800>	(43,800) 4,000 <47,800>	(32,850) 3,000 <35,850>			
67	C - 5 - 9	石浜地区漁業集落防災機能強化事業	石浜地区	県	市	間接	1/2	(23,800) 0 <23,800>	(23,800) 0 <23,800>	(17,850) 0 <17,850>			

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成24年8月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
77	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	宮古市	市	市	直接	4/5	(95,660)	(95,660)	(76,528)			
								2,660	2,660	2,128			
								<98,320>	<98,320>	<78,656>			
							合計額	(4,489,586)	(4,252,217)	(3,300,889)	(0)	(0)	
								2,121,737	1,876,460	1,468,796	0	0	
								<6,611,323>	<6,128,677>	<4,769,685>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	総務企画部復興推進室	担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成24年8月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(宮古地区)	宮古地区	市	市	直接	3/4	(20,000) 270,000 <290,000>	(20,000) 270,000 <290,000>	(17,500) 236,250 <253,750>			
12	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	3/4	(113,750) 0 <113,750>	(113,750) 0 <113,750>	(99,531) 0 <99,531>			
13	◆ D - 4 - 1 - 1	公営住宅長寿命化計画策定事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(8,000) 0 <8,000>			
14	◆ D - 4 - 1 - 2	地域産材使用モデル住宅建築事業	宮古地区	市	市	直接	4/5	(4,000) 0 <4,000>	(4,000) 0 <4,000>	(3,200) 0 <3,200>			
15	D - 15 - 1	中心市街地津波復興拠点整備事業	中心市街地	市	市	直接	1/2	(34,800) 0 <34,800>	(34,800) 0 <34,800>	(26,100) 0 <26,100>			
16	D - 15 - 2	津軽石地区津波復興拠点整備事業	津軽石地区	市	市	直接	1/2	(21,600) 0 <21,600>	(21,600) 0 <21,600>	(16,200) 0 <16,200>			
17	D - 17 - 1	田老地区都市再生区画整理事業計画案作成事業	田老地区	市	市	直接	1/2	(116,400) 0 <116,400>	(116,400) 0 <116,400>	(87,300) 0 <87,300>			
18	D - 17 - 2	野原地区都市再生区画整理事業計画案作成事業	野原地区	市	市	直接	1/2	(100,500) 0 <100,500>	(100,500) 0 <100,500>	(75,375) 0 <75,375>			
19	D - 17 - 3	鵜ヶ崎地区都市再生区画整理事業計画案作成事業	鵜ヶ崎地区	市	市	直接	1/2	(157,800) 0 <157,800>	(157,800) 0 <157,800>	(118,350) 0 <118,350>			
20	D - 17 - 4	津軽石・赤前地区都市再生区画整理事業計画案作成事業	津軽石・赤前地区	市	市	直接	1/2	(165,700) 0 <165,700>	(165,700) 0 <165,700>	(124,275) 0 <124,275>			
21	D - 20 - 1	宮古市復興まちづくり計画策定事業(被災地における復興まちづくり総合支援事業)	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	1/2	(60,000) 42,950 <102,950>	(60,000) 42,950 <102,950>	(45,000) 32,212 <77,212>			

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成24年8月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
22	D - 20 - 2	総合防災推進事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	1/2	(40,000) 0 <40,000>	(40,000) 0 <40,000>	(30,000) 0 <30,000>			
23	◆ D - 20 - 2 - 1	東日本大震災記憶伝承事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(8,000) 0 <8,000>			
24	D - 22 - 1	藤原上町都市公園事業	藤原地区藤原 上町地内	市	市	直接	1/2	(13,000) 0 <13,000>	(13,000) 0 <13,000>	(9,750) 0 <9,750>			
25	D - 22 - 2	越田山都市公園事業	磯鶏地区越田 山	市	市	直接	1/2	(54,900) 0 <54,900>	(54,900) 0 <54,900>	(41,175) 0 <41,175>			
26	D - 22 - 3	館山都市公園事業	津軽石地区 館山	市	市	直接	1/2	(54,600) 0 <54,600>	(54,600) 0 <54,600>	(40,950) 0 <40,950>			
27	D - 23 - 1	野原地区外防災集団移転促進事業	田老地区中心 市街地、野原 地区、野中地 区	市	市	直接	1/2	(276,200) 0 <276,200>	(276,200) 0 <276,200>	(207,150) 0 <207,150>			
28	◆ D - 23 - 1 - 1	公共交通体系構築事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(11,200) 0 <11,200>	(11,200) 0 <11,200>	(8,960) 0 <8,960>			
29	D - 23 - 2	金浜北地区防災集団移転促進事業	金浜北地区	市	市	直接	1/2	(39,400) 0 <39,400>	(39,400) 0 <39,400>	(29,550) 0 <29,550>			
30	D - 23 - 3	金浜南地区防災集団移転促進事業	金浜南地区	市	市	直接	1/2	(131,900) 0 <131,900>	(131,900) 0 <131,900>	(98,925) 0 <98,925>			
31	D - 23 - 4	法の脇地区防災集団移転促進事業	津軽石 法の脇地区	市	市	直接	1/2	(46,800) 0 <46,800>	(46,800) 0 <46,800>	(35,100) 0 <35,100>			
32	D - 23 - 5	赤前上地区防災集団移転促進事業	赤前上地区	市	市	直接	1/2	(40,400) 0 <40,400>	(40,400) 0 <40,400>	(30,300) 0 <30,300>			

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成24年8月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
33	D - 23 - 6	赤前下地区防災集団移転促進事業	赤前下地区	市	市	直接	1/2	(44,900) 0 <44,900>	(44,900) 0 <44,900>	(33,675) 0 <33,675>			
34	D - 23 - 7	釜ヶ沢地区防災集団移転促進事業	釜ヶ沢地区	市	市	直接	1/2	(36,500) 0 <36,500>	(36,500) 0 <36,500>	(27,375) 0 <27,375>			
35	D - 23 - 8	駒形通地区防災集団移転促進事業	津軽石 駒形通地区	市	市	直接	1/2	(37,600) 0 <37,600>	(37,600) 0 <37,600>	(28,200) 0 <28,200>			
47	D - 1 - 1	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (一)崎山宮古 線 鍛ヶ崎	県	県	直接	2/3	(110,000) 0 <110,000>	(110,000) 0 <110,000>	(90,750) 0 <90,750>			
48	D - 1 - 2	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (一)有芸田老 線 中倉	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,750) 0 <24,750>			
49	D - 4 - 3	災害復興公営住宅等整備事業	(宮古市) 宮古地区	県	県	直接	3/4	(3,335,000) 0 <3,335,000>	(3,335,000) 0 <3,335,000>	(2,918,125) 0 <2,918,125>			
50	D - 4 - 4	災害復興型地域優良賃貸住宅供給促進事業	(宮古市)	県	県	直接	3/4	(75,000) 0 <75,000>	(75,000) 0 <75,000>	(65,625) 0 <65,625>			
51	D - 5 - 1	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	(宮古市)	県	県	直接	3/4	(14,573) 0 <14,573>	(14,573) 0 <14,573>	(12,751) 0 <12,751>			
52	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	(宮古市)	県	県	直接	1/2	(2,610) 0 <2,610>	(2,610) 0 <2,610>	(1,957) 0 <1,957>			
53	◆ D - 1 - 1 - 1	まちづくり連携道路調査事業(道路)	(宮古市)	県	県	直接	4/5	(36,000) 0 <36,000>	(36,000) 0 <36,000>	(28,800) 0 <28,800>			
54	◆ D - 4 - 3 - 1	災害復興公営住宅駐車場整備事業	(宮古市)	県	県	直接	4/5	(29,000) 0 <29,000>	(29,000) 0 <29,000>	(23,200) 0 <23,200>			

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成24年8月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
55	◆ D - 4 - 3 - 1	県営住宅システム改修事業	(宮古市)	県	県	直接	4/5	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <1,000>	(800) 0 <800>			
57	◆ D - 4 - 1 - 3	災害公営住宅管理システム整備事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(5,000) 0 <5,000>	(5,000) 0 <5,000>	(4,000) 0 <4,000>			
58	D - 13 - 1	危険住宅移転事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	1/2	(613,080) 0 <613,080>	(613,080) 0 <613,080>	(459,810) 0 <459,810>			
59	◆ D - 20 - 2 - 2	津波避難誘導施設整備事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(10,200) 0 <10,200>	(10,200) 0 <10,200>	(8,160) 0 <8,160>			
60	◆ D - 20 - 2 - 3	地域防災力向上促進事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(12,800) 0 <12,800>	(12,800) 0 <12,800>	(10,240) 0 <10,240>			
61	◆ D - 20 - 2 - 4	災害用給水機材等格納倉庫整備事業	田老地区 宮古地区	市	市	直接	4/5	(61,000) 0 <61,000>	(61,000) 0 <61,000>	(48,800) 0 <48,800>			
62	◆ D - 20 - 2 - 5	給水車整備事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(25,200) 0 <25,200>	(25,200) 0 <25,200>	(20,160) 0 <20,160>			
63	◆ D - 20 - 1 - 1	津波遺産保存整備事業	田老地区	市	市	直接	4/5	(35,000) 0 <35,000>	(35,000) 0 <35,000>	(28,000) 0 <28,000>			
64	D - 23 - 9	崎山地区防災集団移転促進事業	崎山地区	市	市	直接	1/2	(36,500) 0 <36,500>	(36,500) 0 <36,500>	(27,375) 0 <27,375>			
68	D - 1 - 3	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 川代	県	県	直接	2/3	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>	(16,500) 0 <16,500>			
69	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 石浜	県	県	直接	2/3	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>	(16,500) 0 <16,500>			

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成24年8月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
70	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 千鶴	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,750) 0 <24,750>			
71	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 里	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,750) 0 <24,750>			
72	D - 1 - 7	復興関連道路整備事業(改築)	(宮古市) (主)重茂半島 線 熊の平~堀内	県	県	直接	2/3	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(82,500) 0 <82,500>			
73	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 堀内~津軽石	県	県	直接	2/3	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(82,500) 0 <82,500>			
74	D - 4 - 5	災害復興公営住宅等整備事業	(宮古市) 津軽石地区	県	県	直接	3/4	(148,000) 0 <148,000>	(148,000) 0 <148,000>	(129,500) 0 <129,500>			
75	D - 23 - 3	金浜南地区防災集団移転促進事業	金浜南地区	市	市	直接	3/4	(92,400) 45,600 <138,000>	(92,400) 45,600 <138,000>	(80,850) 39,900 <120,750>			【No.30事業_国费率0.75の部分】
76	D - 23 - 4	法の脇地区防災集団移転促進事業	津軽石 法の脇地区	市	市	直接	3/4	(129,300) 240,700 <370,000>	(129,300) 240,700 <370,000>	(113,137) 210,612 <323,749>			【No.31事業_国费率0.75の部分】
78	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	宮古市	市	市	直接	4/5	(301,740) 93,280 <395,020>	(301,740) 93,280 <395,020>	(241,392) 74,624 <316,016>			
79	D - 1 - 9	(仮称)胡瓜沢線道路整備事業	高浜地区	市	市	直接	3/5	(0) 57,000 <57,000>	(0) 57,000 <57,000>	(0) 45,600 <45,600>			
80	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業	宮古北地区	市	市	直接	3/4	(0) 63,357 <63,357>	(0) 63,357 <63,357>	(0) 55,437 <55,437>			
81	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業	宮古南地区	市	市	直接	3/4	(0) 122,500 <122,500>	(0) 122,500 <122,500>	(0) 107,187 <107,187>			

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成24年8月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
82	D - 23 - 1	野原地区外防災集団移転促進事業	田老地区中心 市街地、野原 地区、野中地 区	市	市	直接	3/4	(0) 120,500 <120,500>	(0) 120,500 <120,500>	(0) 105,437 <105,437>			
83	D - 23 - 2	金浜北地区防災集団移転促進事業	金浜北地区	市	市	直接	3/4	(0) 10,600 <10,600>	(0) 10,600 <10,600>	(0) 9,275 <9,275>			
84	D - 23 - 5	赤前上地区防災集団移転促進事業	赤前上地区	市	市	直接	3/4	(0) 11,900 <11,900>	(0) 11,900 <11,900>	(0) 10,412 <10,412>			
85	D - 23 - 6	赤前下地区防災集団移転促進事業	赤前下地区	市	市	直接	3/4	(0) 11,900 <11,900>	(0) 11,900 <11,900>	(0) 10,412 <10,412>			
86	D - 23 - 7	釜ヶ沢地区防災集団移転促進事業	釜ヶ沢地区	市	市	直接	3/4	(0) 8,500 <8,500>	(0) 8,500 <8,500>	(0) 7,437 <7,437>			
87	D - 23 - 8	駒形通地区防災集団移転促進事業	津軽石 駒形通地区	市	市	直接	3/4	(0) 11,000 <11,000>	(0) 11,000 <11,000>	(0) 9,625 <9,625>			
88	D - 23 - 9	崎山地区防災集団移転促進事業	崎山地区	市	市	直接	3/4	(0) 5,700 <5,700>	(0) 5,700 <5,700>	(0) 4,987 <4,987>			
90	◆ D - 4 - 3 -	住宅再建相談会	宮古市内	県	県	直接	4/5	(0) 1,500 <1,500>	(0) 1,500 <1,500>	(0) 1,200 <1,200>			
合計額								(7,045,353) 1,116,987 <8,162,340>	(7,045,353) 1,116,987 <8,162,340>	(5,835,623) 960,607 <6,796,230>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	総務企画部復興推進室	担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成24年8月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。